

# 事業者アンケートの調査結果

# 事業者アンケート調査の概要

## ○調査実施概要

- 実施時期：2022年6月～7月
- 実施方法：郵送・webによる回答
- 調査対象：千葉市と環境の保全に関する協定・地球環境保全協定を締結している事業者
- サンプル数：871社
- アンケート回収数：267件（郵送回収：214件、WEB回答：53件）

## ○主な結果概要

### <地球温暖化・気候変動対策への関心>

- 地球温暖化・気候変動対策について：「とても関心がある」（49.1%）、「少し関心がある」（46.1%）

### <省エネ機器の導入>

- 省エネ設備・自動車の買い替えで重視すること：導入費が安いこと（1番目、36.3%）、維持費が安いこと（2番目、30.7%）、長く使えること（3番目、15.7%）の順番

### <再エネ設備の導入>

- 再エネ設備の導入状況：「太陽光発電」の導入は10.5%
- 太陽光発電の今後の導入意向：「導入したい」（14.2%）、「検討中・わからない」（47.2%）
- 再エネ設備を導入したくない理由：「導入費がかかるから」（48.8%）が最も多い。

### <再エネ電力の購入>

- 再エネ電力の購入状況：「購入している」（4.1%）
- 再エネ電力の今後の購入意向：「今後購入したい」（9.1%）、「検討中・わからない」（76.0%）
- 再エネ電力を購入したくない理由：「電力供給に不安があるから」（30.6%）が最も多い。

### <気候変動への適応>

- 気候変動適応について：「知っている」（43.6%）、「知らない」（38.6%）
- 気候変動適応の重視分野：「自然災害・沿岸域」（62.5%）が最も多い。

### <千葉市への期待等>

- 市に期待すること：「補助制度の継続・充実」（54.3%）、「市民や事業者役に役立つ情報の提供」（46.2%）

# アンケート調査項目①

項目	番号	設問内容	設問形式
基本属性	問1	協定登録ID番号	選択
	問2	業種	選択
	問3	従業者数	選択
	問4	住所（区）	選択
基本的事項	問5	温暖化対策の認知度	選択
	問6	温暖化対策への関心	選択
建物	問7	事業所の所有区分	選択
	問8	事業所建物の築年数	選択
	問9	エネルギー使用量	数値記入
自動車	問10	自動車保有状況	選択
	問11	自動車種別保有台数	選択（自由記入あり）
	問12	自動車燃料使用量	数値記入
省エネ設備	問13	省エネ設備の導入状況	選択（自由記入あり）
	問14	設備・自動車の更新状況	選択（自由記入あり）
	問15	更新していない理由	選択（自由記入あり）
	問16	更新時に重視すること	選択（自由記入あり）
	問17	更新において市に期待すること	選択（自由記入あり）
再エネ設備	問18	再エネ設備の導入状況	選択（自由記入あり）
	問19	再エネ設備の今後の導入意向	選択（自由記入あり）
	問20	再エネ設備を導入したい理由	選択（自由記入あり）
	問21	現在導入していない理由	選択（自由記入あり）
	問22	再エネ設備を導入したくない理由	選択（自由記入あり）
	問23	再エネ設備導入において市に期待すること	選択（自由記入あり）

## アンケート調査項目②

項目	番号	設問内容	設問形式
再エネ由来電力	問24	契約電力会社	選択（自由記入あり）
	問25	再エネ由来電力の購入状況	選択
	問26	再エネ由来電力の今後の購入意向	選択
	問27	再エネ由来電力を購入したい理由	選択（自由記入あり）
	問28	現在購入していない理由	選択（自由記入あり）
	問29	再エネ由来電力を購入したくない理由	選択（自由記入あり）
	問30	再エネ由来電力を購入において市に期待すること	選択（自由記入あり）
環境配慮の取組	問31	環境マネジメント認証の有無	選択
	問32	環境マネジメント認証別取得状況	選択（自由記入あり）
	問33	地球環境保全協定の重視項目	選択（自由記入あり）
2050カーボンニュートラルの取組	問34	カーボンニュートラル取組方針	選択
	問35	カーボンニュートラルの具体的な目標	選択（自由記入あり）
	問36	カーボンニュートラル取組方針における重視項目	選択（自由記入あり）
気候変動への適応	問37	適応の認知度	選択
	問38	適応で重視すべき分野	選択
新たな 実行計画	問39	新計画で重視すべき柱	選択
	問40	市の取組の認知度	選択
	問41	市の情報入手手段	選択（自由記入あり）
	問42	市に期待すること	選択（自由記入あり）

# 事業者アンケート調査結果①

## ○回答方法

回答方法は郵送が80.1%、WEBが19.9%である。

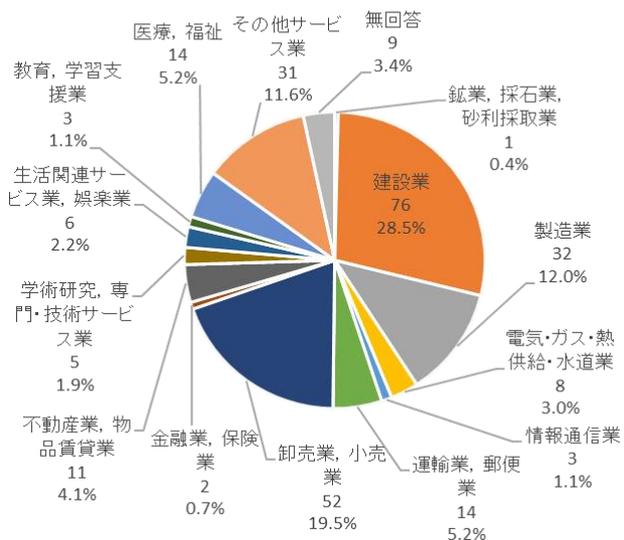
0. 回答方法(N=267)



## ○業種

業種の内訳は以下のとおり。

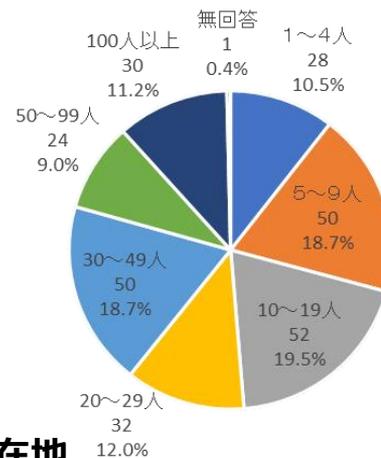
問2 業種(N=267)



## ○従業者数

従業者数の内訳は以下のとおり。

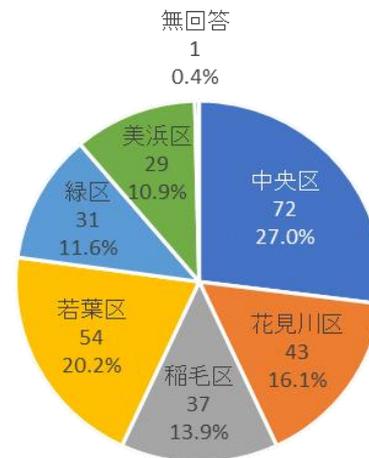
問3 従業者数(N=267)



## ○事業所所在地

事業所所在地の内訳は以下のとおり。

問4 所在地(N=267)



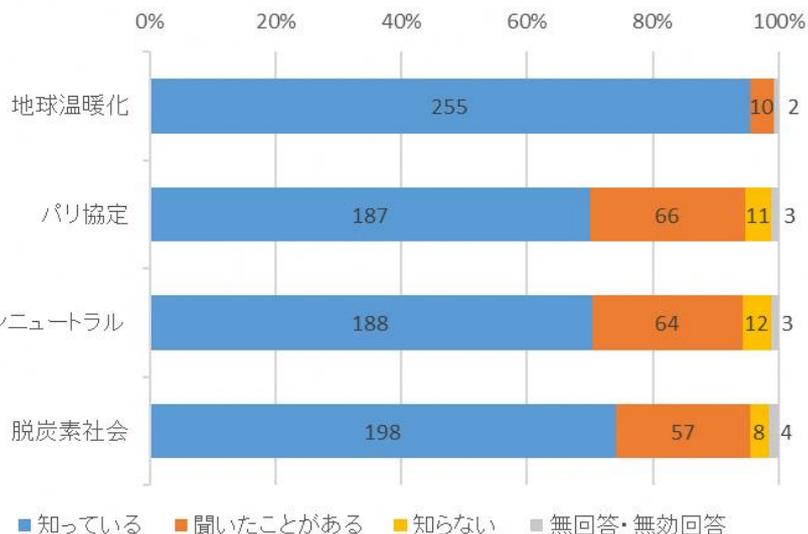
# 事業者アンケート調査結果②

## ○環境に関する認知度

「知っている」の回答割合について、「地球温暖化」は全267件中255件（95.5%）である。

また、「パリ協定」が187件（70.0%）、  
「カーボンニュートラル」が188件（70.4%）、  
「脱炭素社会」は198件（74.2%）となっている。

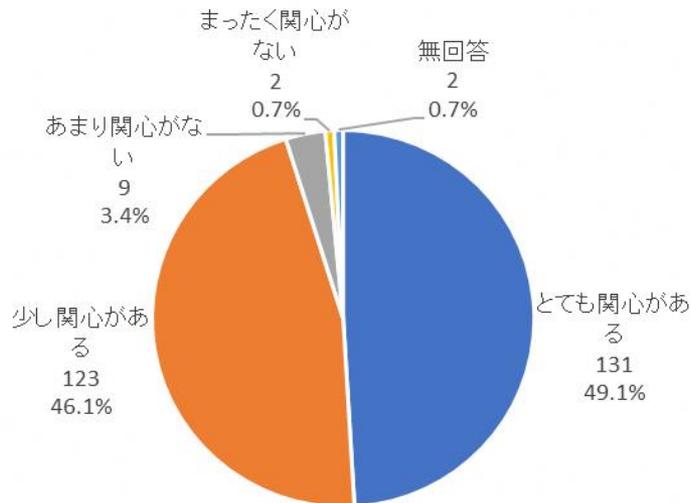
問5 環境に関する認知度 (N=267)



## ○地球温暖化・気候変動対策についての関心度

地球温暖化・気候変動対策について「とても関心がある」が49.1%、「少し関心がある」が46.1%であり、両者の合計で全体の9割を超えている。

問6 地球温暖化・気候変動対策についての関心度 (N=267)

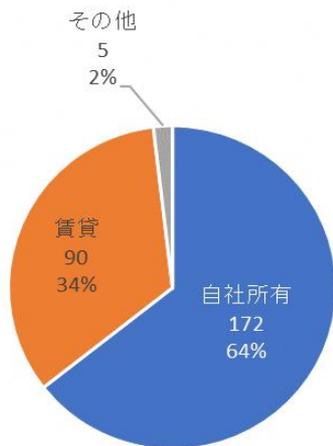


# 事業者アンケート調査結果③

## ○事業所の所有形態

「自社所有」が64%、「賃貸」が34%であった。

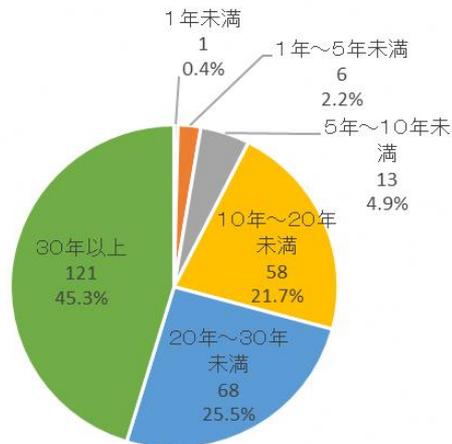
問7 事業所所有形態(N=267)



## ○事業所築年数

「30年以上」が45.3%と最も多い。

問8 事業所築何年(N=267)



## ○エネルギー使用量・代金

年間エネルギー使用量・代金の平均は以下のとおりである。

代金が多い順に、電気は1,176万円、軽油は715万円、ガスは553万円となっている。

<問9 エネルギー使用量・代金(平均)>

	使用量	代金(円)
電気	1,353,736 kWh	11,761,706
ガス	136,545 m3	5,525,002
灯油	820 L	111,868
軽油	107,955 L	7,150,729
A重油	2,637 L	23,931

# 事業者アンケート調査結果④

## ○自動車の保有の有無

自動車の保有は89.9%である。

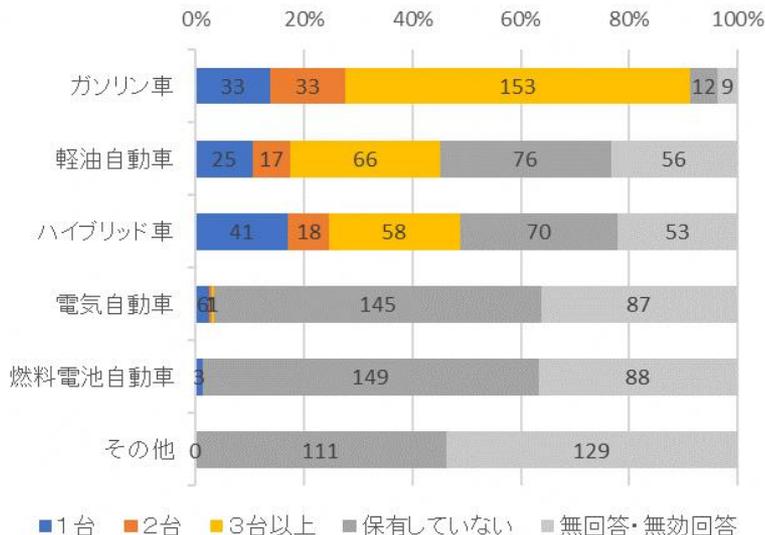
問10 自動車の保有(N=267)



## ○自動車の保有台数

ガソリン車の保有台数は「3台以上」が多い。

問11 自動車の保有台数(N=240)



## ○自動車燃料使用量・代金

年間自動車燃料使用量・代金の平均は以下のとおりである。

代金が多い順に、軽油は564万円、ガソリンは137万円となっている。

<問12 自動車燃料使用量・代金(平均)>

	使用量	代金(円)
ガソリン	12,129 L	1,372,338
軽油	43,461 L	5,637,000
ガソリン (ハイブリッド)	5,406 L	324,775

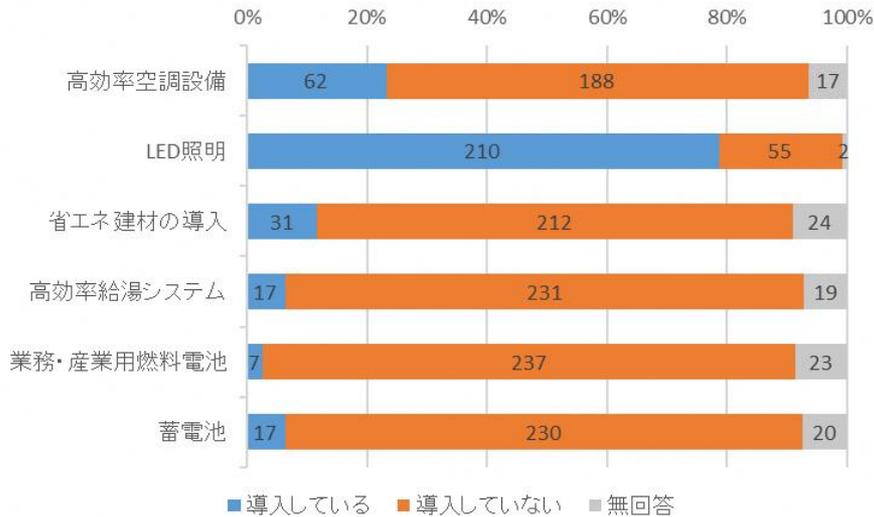
# 事業者アンケート調査結果⑤

## ○省エネ設備の導入状況

省エネ設備について「導入している」が最も多い機器は、「LED照明」(78.7%)であった。

その他の設備は、「高効率空調設備」(23.2%)、「省エネ建材の導入」(11.6%)と続いている。

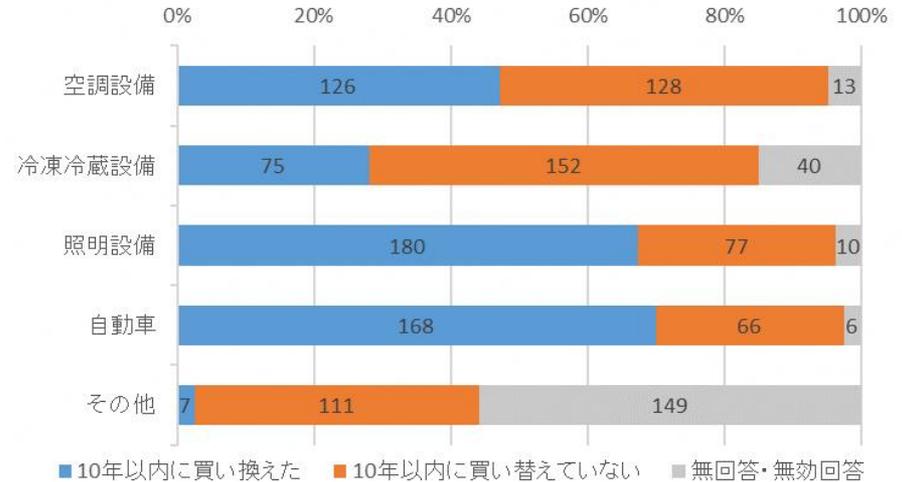
問13 省エネルギー設備導入状況(N=267)



## ○省エネ設備・自動車の使用期間

10年以内に買い替えたものは、回答割合が高い順に「自動車」(70.0%)、「照明設備」(67.4%)、「空調設備」(47.2%)、「冷凍冷蔵設備」(28.1%)となっている。

問14 省エネ設備・自動車の使用期間  
(省エネ設備N=267、自動車N=240)

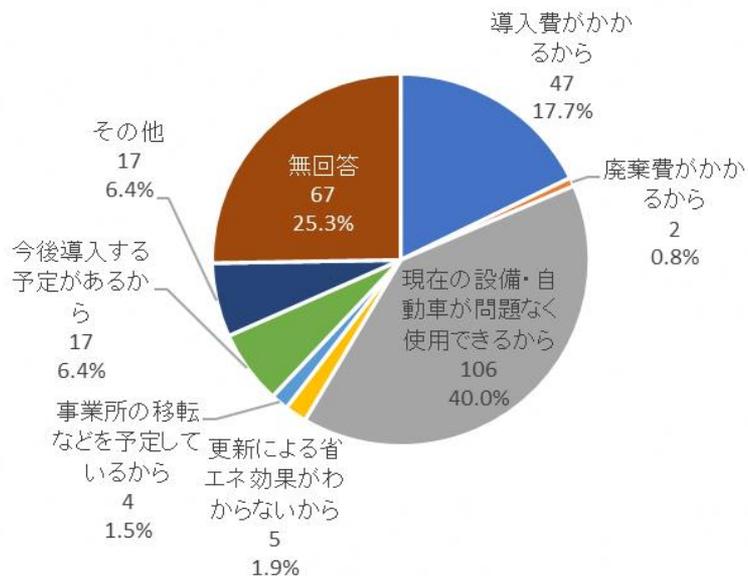


# 事業者アンケート調査結果⑥

## ○省エネ設備・自動車を買っていない理由

買っていない理由として、「現在の家電・自動車が問題なく使用できるから」が全体の40.0%であり、それに「導入費がかかるから」（17.7%）が続いている。

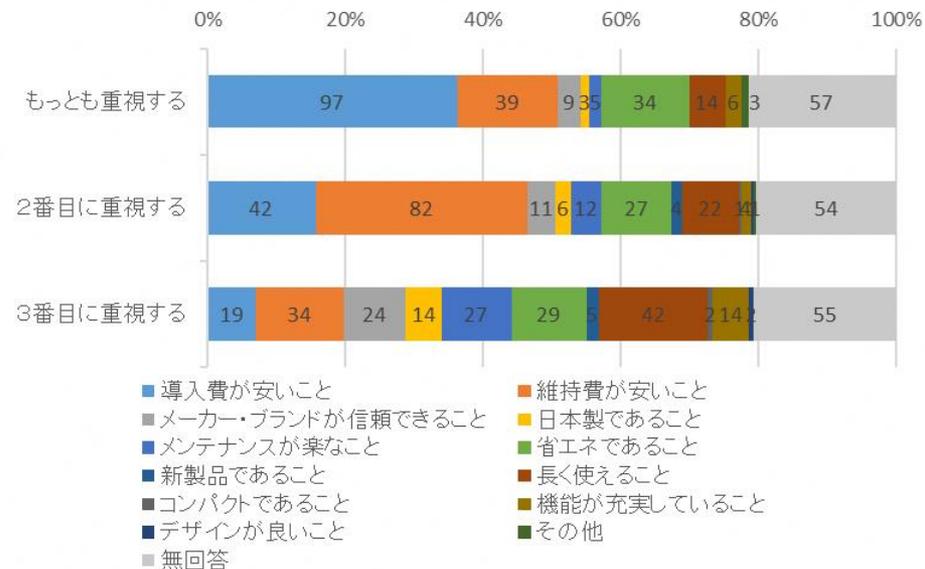
問15 省エネ設備・自動車の買い替えを行っていない理由(N=265)



## ○省エネ設備・自動車の買い替えで重視すること

買い替えの際に最も重視することとして、「導入費が安いこと」（36.3%）、2番目に重視することは「維持費が安いこと」（30.7%）、3番目に重視することは「長く使えること」（15.7%）の回答が多かった。

問16 省エネ設備・自動車を今後更新する際に重視すること(N=267)

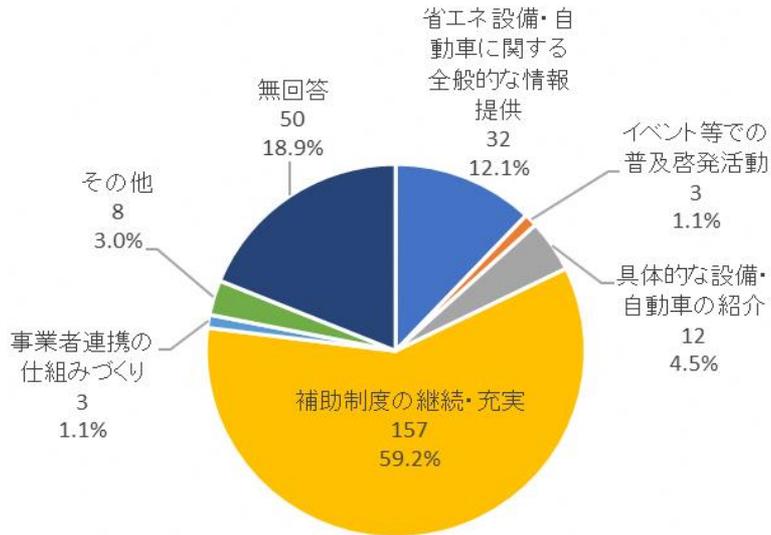


# 事業者アンケート調査結果⑦

## ○省エネ設備・自動車の買い替え支援

買い替えのきっかけになる支援内容として、「補助制度の継続・充実」(59.2%)が多く、「省エネ設備・自動車に関する全般的な情報提供」(12.1%)が続いている。

問17 今後省エネ設備・自動車の更新検討のきっかけになる支援(N=265)

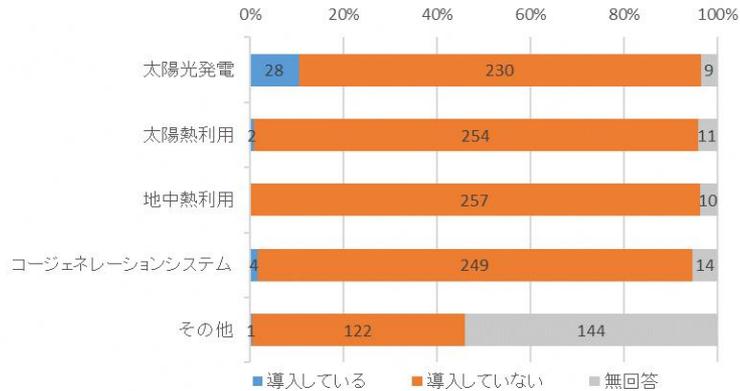


# 事業者アンケート調査結果⑧

## ○再エネ設備の導入状況

太陽光発電について「導入している」と答えた回答者の割合は10.5%である。

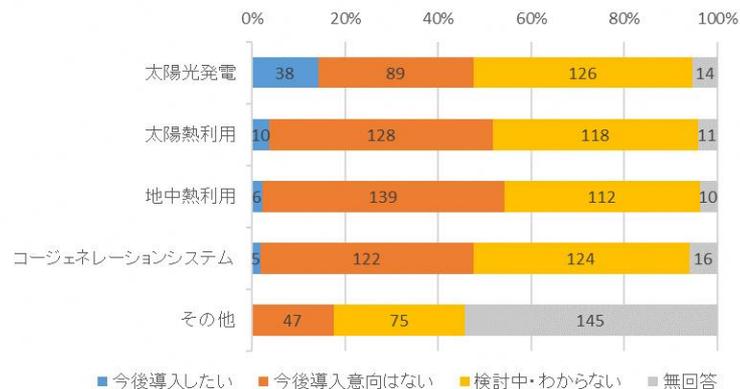
問18 再生可能エネルギー設備導入状況 (N=267)



## ○再エネ設備の導入意向

太陽光発電を「今後導入したい」と答えた回答者の割合は14.2%、「検討中・わからない」は47.2%となっている。

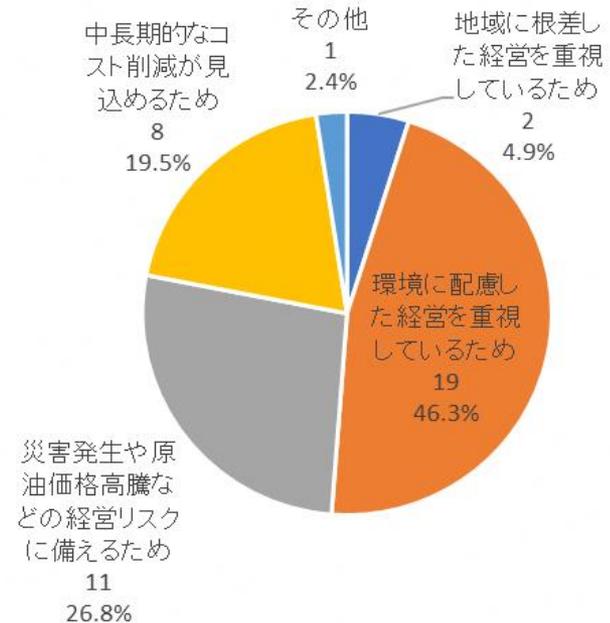
問19 再生可能エネルギー設備導入意思 (N=267)



## ○再エネ設備を導入したい理由

再エネ設備を導入したい理由として、「環境に配慮した経営を重視しているため」(46.3%)が最も多く、「災害発生や原油価格高騰などの経営リスクに備えるため」(26.8%)、「中長期的なコスト削減が見込めるため」(19.5%)が続いている。

問20 今後再生可能エネルギー設備を導入したいと思う理由 (N=41)

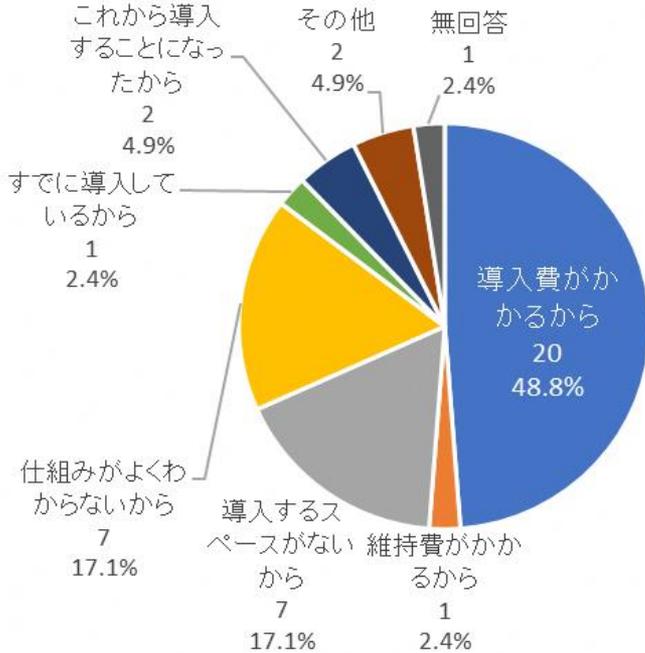


# 事業者アンケート調査結果⑨

## ○再エネ設備を導入したくない理由

再エネ設備を導入したくない理由として、「導入費がかかるから」(48.8%)が最も多く、「導入するスペースがないから」(17.1%)、「仕組みがよくわからないから」(17.1%)が続いている。

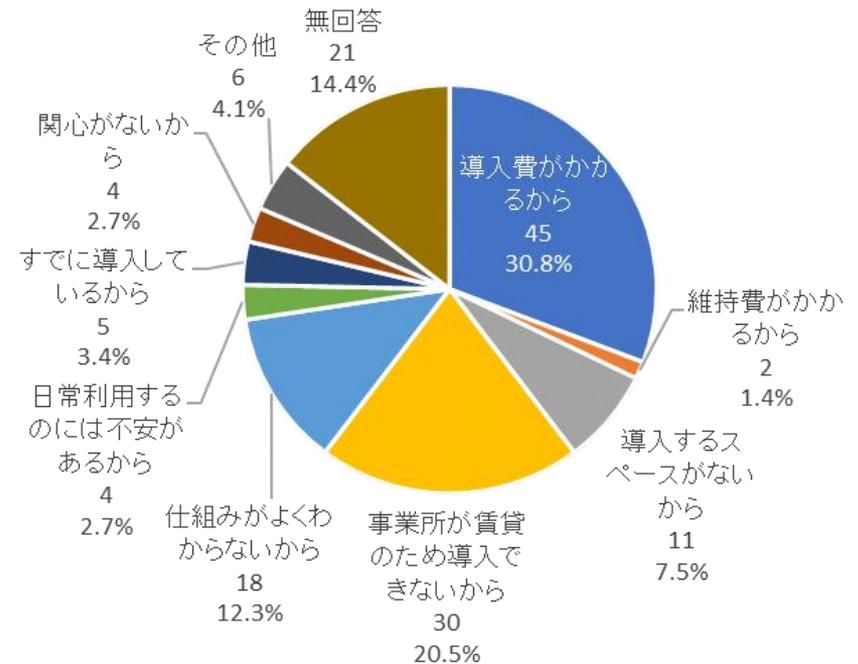
問21 現在再生可能エネルギー設備を導入していない理由(N=41)



## ○再エネ設備を導入したいが、現在していない理由

現在再エネ設備を導入していない理由は、「導入費がかかるから」(48.8%)、「事業所が賃貸のため導入できないから」(20.5%)、「仕組みがよくわからないから」(12.3%)であった。

問22 今後再生可能エネルギー設備を導入したくないと思う理由(N=146)

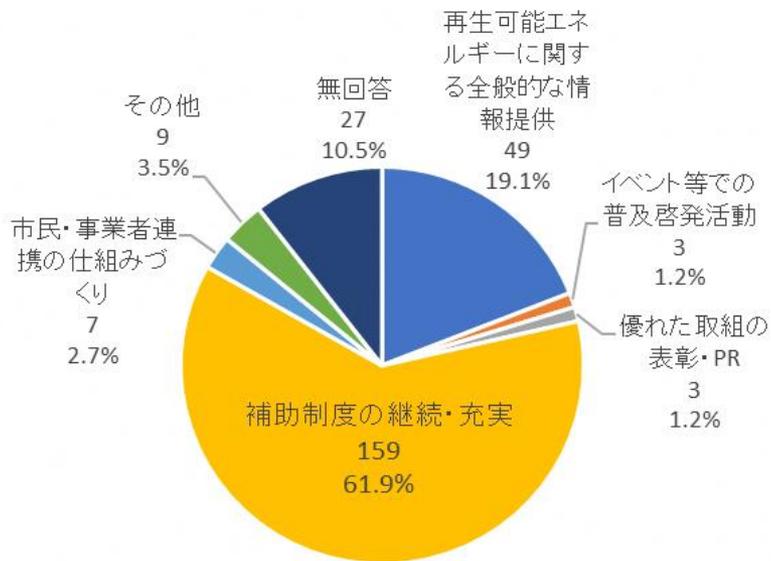


# 事業者アンケート調査結果⑩

## ○再エネ設備導入において市に期待すること

再エネ設備導入において市に期待することは、「補助制度の継続・充実」が61.9%で最も多く、「再生可能エネルギーに関する全般的な情報提供」(19.1%)が続いている。

問23 今後再生可能エネルギーを導入するため期待すること(N=257)

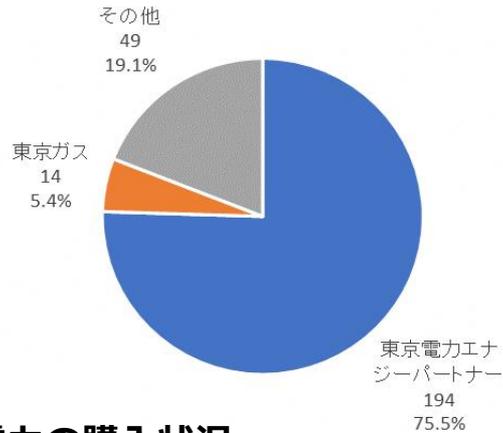


# 事業者アンケート調査結果⑪

## ○契約電力会社

「東京電力エナジーパートナー」が75.5%である。

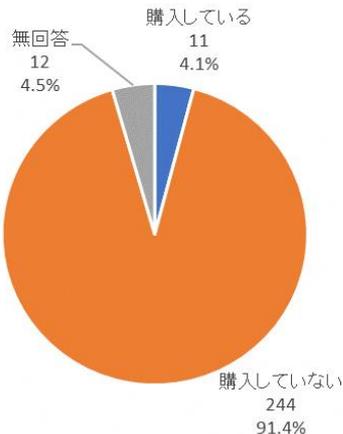
問24 契約電力会社(N=267)



## ○再エネ電力の購入状況

再エネ電力を「購入している」と答えた回答者の割合は4.1%である。

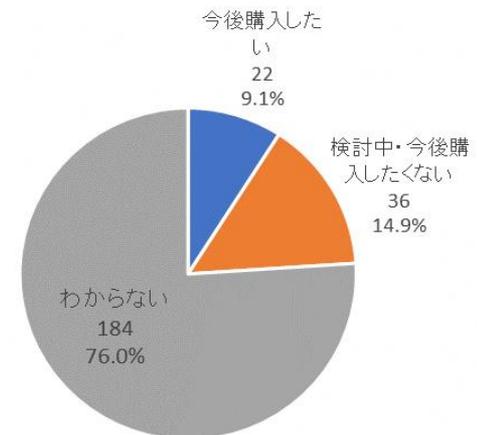
問25 再生可能エネルギー電力購入状況(N=267)



## ○再エネ電力の購入意思

再エネ電力の今後の購入意思について「今後購入したい」と答えた回答者の割合が9.1%、「わからない」が76.0%となっている。

問26 再生可能エネルギー電力購入意思(N=244)

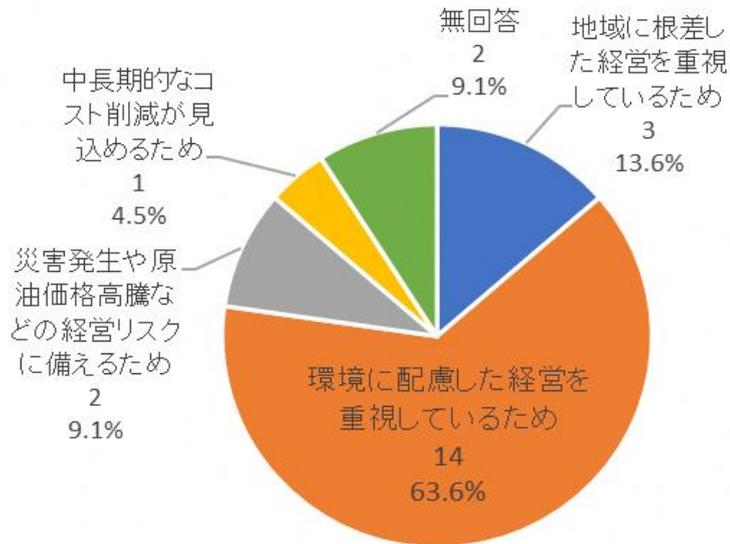


# 事業者アンケート調査結果⑫

## ○再エネ電力を購入したい理由

再エネ電力を購入したい理由は、「環境に配慮した経営を重視しているため」(63.6%)が最も多く、「地域に根差した経営を重視しているため」(13.6%)、「災害発生や原油価格高騰などの経営リスクに備えるため」(9.1%)が続いている。

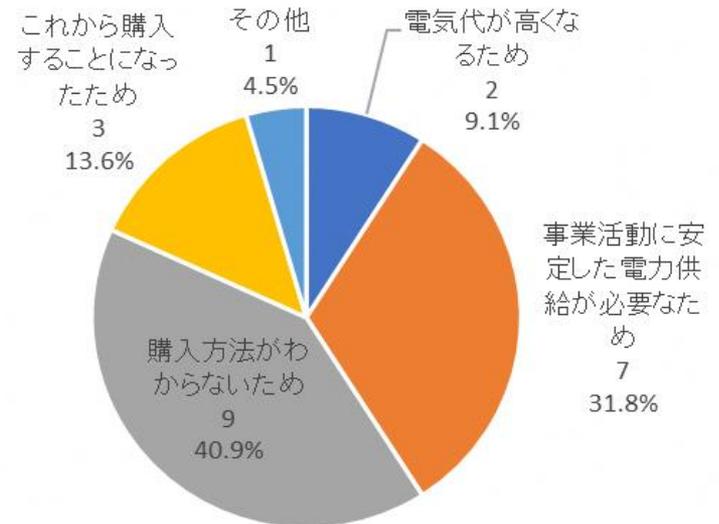
問27 再生可能エネルギー電力を購入したい理由(N=22)



## ○再エネ電力を購入したいが、現在していない理由

再エネ電力の購入意思があるものの、現在購入していない理由は、「購入方法がわからないため」(40.9%)、「事業活動に安定した電力供給が必要なため」(31.8%)、「これから購入することになったため」(13.6%)、「電気代が高くなるため」(9.1%)の順に多かった。

問28 現在再生可能エネルギー電力を購入していない理由(N=22)

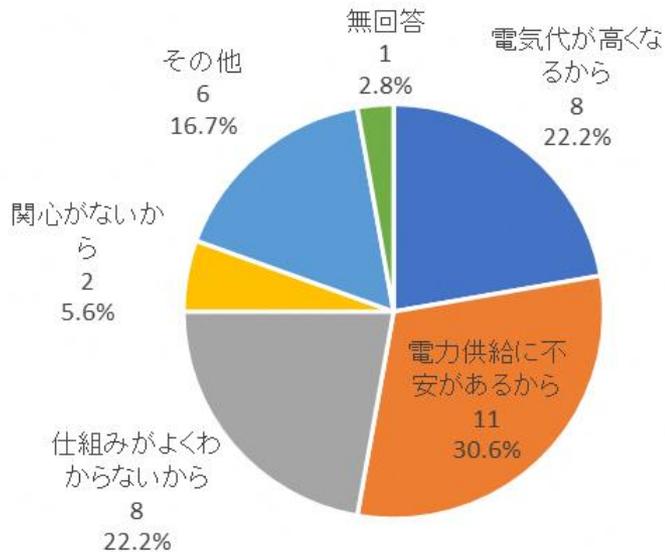


# 事業者アンケート調査結果⑬

## ○再エネ電力を購入したくない理由

再エネ電力を購入したくない理由は、「電力供給に不安があるから」(30.6%)、「電気代が高くなるから」(22.2%)、「仕組みがよくわからないから」(22.2%)であった。

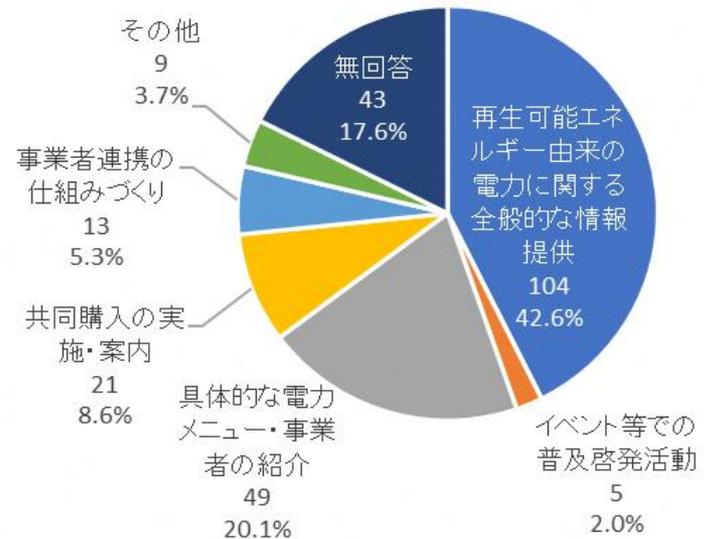
問29 今後再生可能エネルギー電力を購入したくないと思う理由(N=36)



## ○再エネ電力購入で市に期待すること

再エネ電力の購入において市に期待することは、「再生可能エネルギー由来の電力に関する全般的な情報提供」が42.6%、「具体的な電力メニュー・事業者の紹介」が20.1%であった。

問30 今後再生可能エネルギー電力購入するため期待すること(N=244)

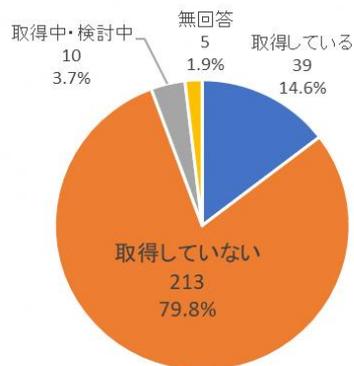


# 事業者アンケート調査結果⑭

## ○環境マネジメント認証

環境マネジメント認証について「取得している」は全体の14.6%である。他方、「取得していない」は79.8%となっている。

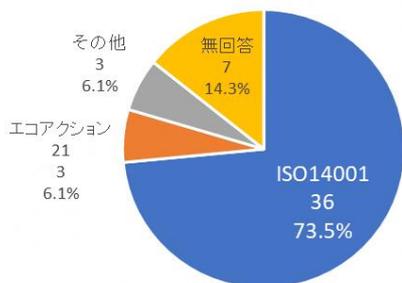
問31 環境マネジメント認証の取得  
(N=267)



## ○環境マネジメント認証の種類

環境マネジメント認証を取得・検討している事業者について、検討している認証の種類は「ISO14001」が73.5%、「エコアクション21」が6.1%であった。

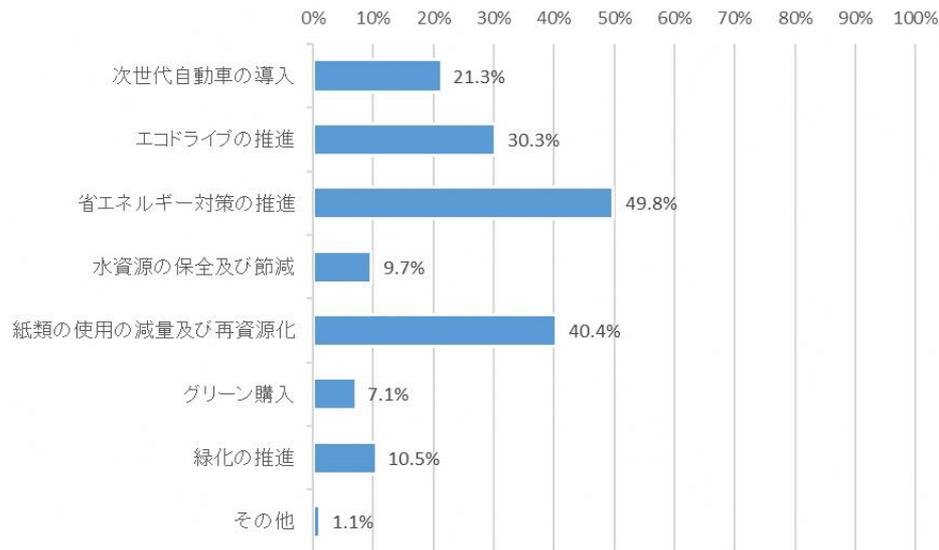
問32 環境マネジメント認証の取得  
(N=49)



## ○地球環境保全協定での重視分野

市との協定における重視分野については、「省エネルギー対策の推進」(49.8%)、「紙類の使用の減量及び再資源化」(40.4%)、「エコドライブの推進」(30.3%)、「次世代自動車の導入」(21.3%)であった。

問33 地球環境保全協定での重視分野(N=267)

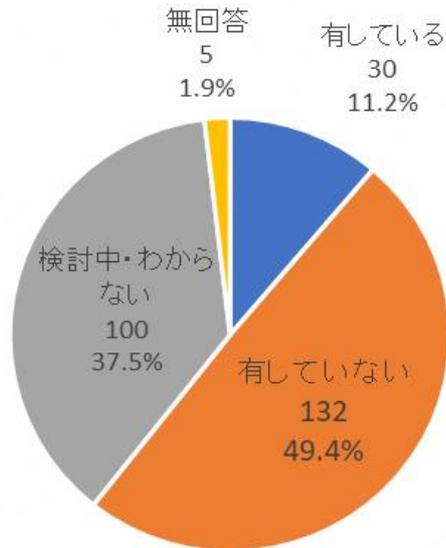


# 事業者アンケート調査結果⑮

## ○2050年カーボンニュートラル取組方針

2050年カーボンニュートラル取組方針について「有している」は全体の11.2%である。他方、「検討中・わからない」は37.5%となっている。

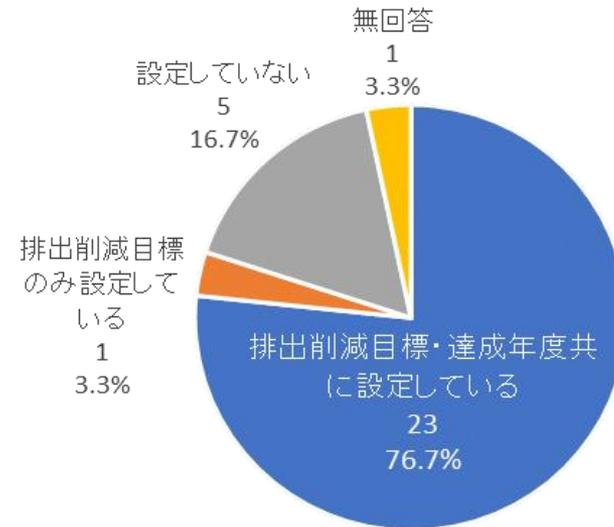
問34 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組(N=267)



## ○2050年カーボンニュートラル取組方針の内容

2050年カーボンニュートラル取組方針の内容については、「排出削減目標・達成年度共に設定している」が76.7%であった。

問35 具体的な排出削減目標・達成年度の設定(N=30)



# 事業者アンケート調査結果⑬

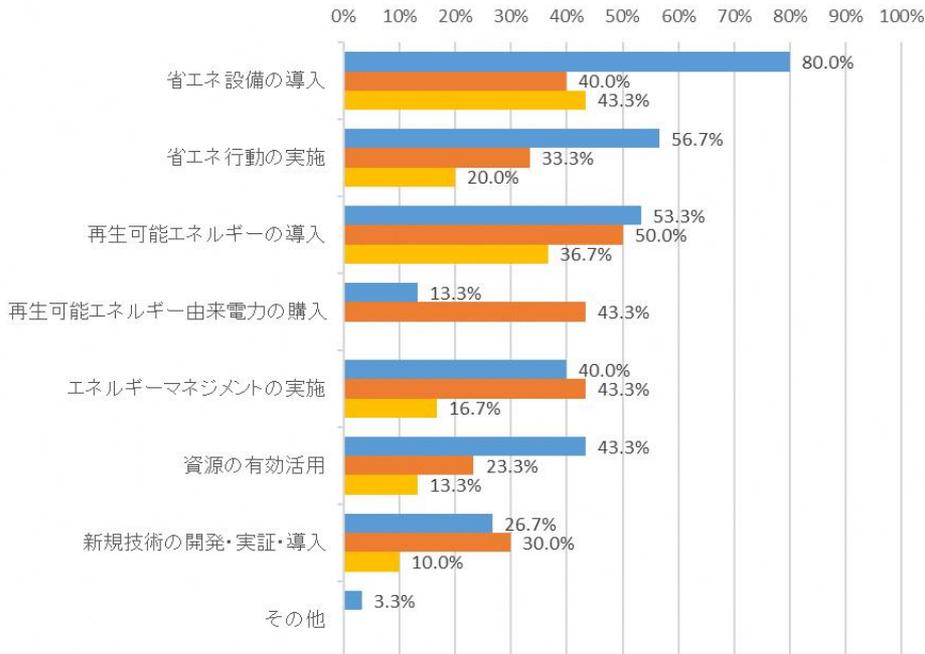
## 〇2050年カーボンニュートラル取組方針の重視項目

すでに取り組んでいる事業は、「省エネ設備の導入」(80.0%)であり、「省エネ行動の実施」、再生可能エネルギーの導入と続いている。

今後取り組みたい事業は、「再生可能エネルギーの導入」(50.0%)、「再生可能エネルギー由来電力の購入」(43.3%)、「エネルギーマネジメントの実施」(43.3%)と続いている。

重視する項目は、「省エネ設備の導入」が43.3%であり、「再生可能エネルギーの導入」が続く。

問36 すでに取り組んでいる・今後取り組みたい事業、それらの中で重視する項目(N=30)



■① すでに取り組んでいる事業 ■② 今後取り組みたい事業 ■③ ①・②の中で重視する項目

# 事業者アンケート調査結果⑰

## ○気候変動適応の認知度

気候変動適応の認知度について「知っている」と答えた回答者の割合が43.6%、「聞いたことがある」が38.6%となっている。

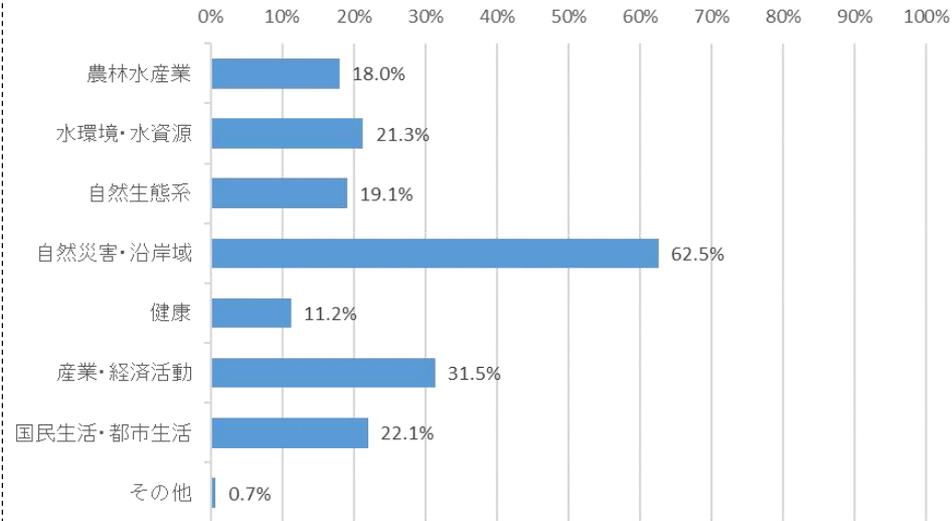
問37 「気候変動への適応」認知度  
(N=267)



## ○気候変動適応の重視分野

「自然災害・沿岸域」と答えた回答者の割合は全体の62.5%であり、それに「産業・経済活動」が続いている。

問38 気候変動への適応を進める上での重視分野  
(N=267)

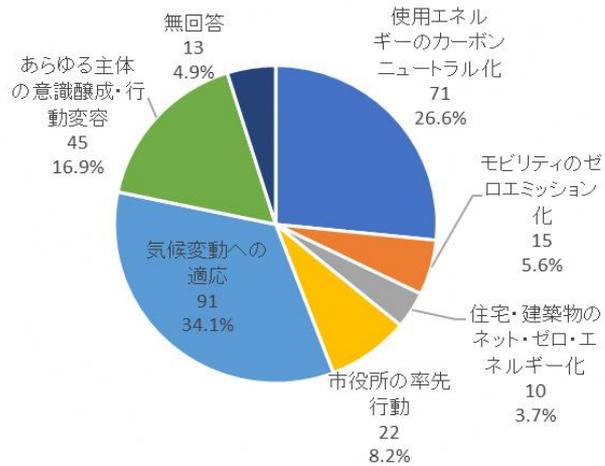


# 事業者アンケート調査結果⑱

## 〇実行計画で重視すべき柱

重視すべき柱は、「気候変動への適応」(34.1%)、「使用エネルギーのカーボンニュートラル化」(26.6%)、「あらゆる主体の意識醸成・行動変容」(16.9%)が多かった。

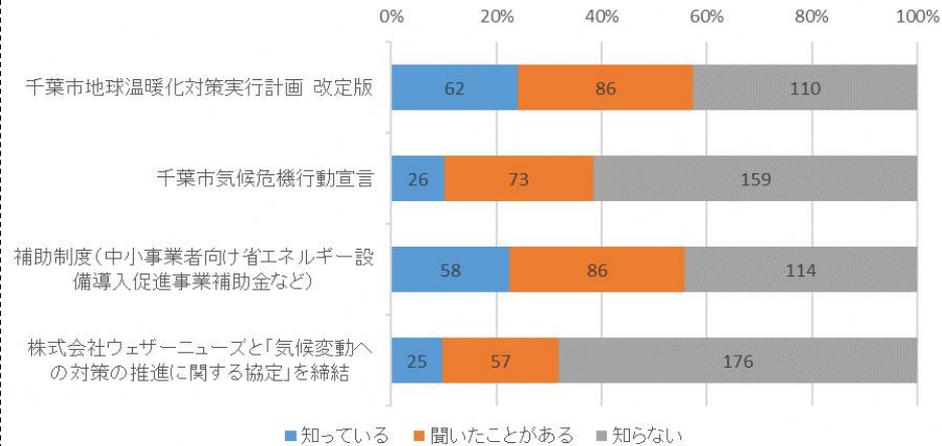
問39 「地球温暖化対策実行計画」において重視すべき柱(N=267)



## 〇市の取組の認知度

市の取組について「知っている」の割合が高いものは、「千葉市地球温暖化対策実行計画 改定版」(23.2%)、「補助制度(中小事業者向け省エネルギー設備導入促進事業補助金など)」(21.7%)である。

問40 千葉市の地球温暖化対策の取組についての認知度(N=267)

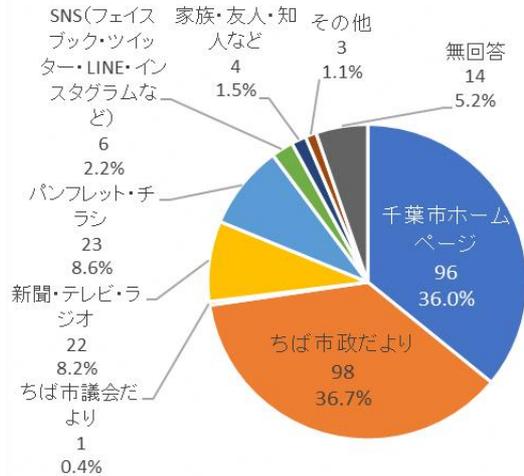


# 事業者アンケート調査結果⑱

## 〇市の取組の情報源

市の取組の情報源は、「ちば市政だより」(36.7%)、「千葉県ホームページ」(36.0%)が多かった。

問41 千葉市の取組に関する情報元  
(N=267)



## 〇市に期待すること

市に期待することは、「補助制度の継続・充実」(54.3%)、「市民や事業者に役立つ情報の提供」(46.2%)が多かった。

問42 地球温暖化対策の取組みを進める上で千葉市に期待すること(N=267)

